



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月20日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有・☒ 無

四半期決算説明会開催の有無 有・☒ 無

(百万円未満切捨て)

1.2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	366	△60.9	352	△61.4	△324	—	△73	—
2021年3月期第3四半期	937	100.5	913	98.4	201	—	249	—

	四 半 期 純 利 益		1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜在株式調整後1株当たり 四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	△76	—	△8	07	—	—
2021年3月期第3四半期	229	—	24	30	—	—

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	20,746	16,215	78.2	1,715 67
2021年3月期	22,515	16,673	74.1	1,764 02

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,215百万円 2021年3月期 16,673百万円

2.配当の状況

	年 間 配 当 金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	13 00	13 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予 想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・☒ 無

2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3.2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・☒

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ☒・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・☒

③ 会計上の見積りの変更 : 有・☒

④ 修正再表示 : 有・☒

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,486,400株	2021年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	35,017株	2021年3月期	34,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,451,575株	2021年3月期3Q	9,454,966株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2022年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
2022 年3月期 第3四半期概況参考資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、弱含みなものとなりました。欧米では、経済指標の改善や好調な企業業績を受けて株価が上昇、NYダウが過去最高値を更新するなど堅調な動きとなった一方、日本では、新型コロナウイルスのオミクロン変異株への懸念などを背景に投資家のリスク選好・回避の姿勢が拮抗し、欧米の株式市場の上昇に追随できず総じて軟調な相場展開となりました。

この期間の日経平均株価は、期初の2万9千円台から下落基調が続き8月には2万7千円割れの水準まで下落、9月に3万円台まで急上昇しましたが、その後は上値が重く、2万8千円から3万円の間を上下しながら12月末日には期初と同じ株価水準に戻る動きとなりました。

当社は、このような市場環境のなかで、長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として、リモートワークやデジタル化を推進しながら、根幹の証券業務が適切に行われる態勢を整備した上で、お客様へ金融商品・金融サービスを提供、また自己勘定での証券取引を行ないました。

コンサルティング部門では、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた投資手法など資産運用の提案等を継続して行っています。当期は、新規公開株式の募集の取扱いや、大阪取引所上場のCME原油等指数先物の取扱いなどにより新規口座の開設が増加しましたが、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み1億19百万円(前年同期比68.7%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、主に上場株式・デリバティブを対象とした自己勘定取引を行っています。当期は、株式市場の低いボラティリティのなか、ディーリングの裁定機会が前年に比べて少なく、また保有有価証券の評価益も減少したことから、トレーディング損益は、1億27百万円(同20.6%)となりました。

また、金融収益は、前期に比べて減少して52百万円(同62.4%)、販売費・一般管理費は6億76百万円(同95.0%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益は3億66百万円の利益(同39.1%)、経常損益は73百万円の損失(前年同期2億49百万円の利益)、四半期純損益は76百万円の損失(同2億29百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ17億68百万円減少し207億46百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ13億11百万円減少し130億55百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億56百万円減少し76億90百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ13億10百万円減少し45億31百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億9百万円減少し39億28百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億2百万円減少し5億97百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億57百万円減少し162億15百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%(前期末74.1%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,715円67銭(前期末1,764円02銭)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

今時のコロナ禍のなかで、人々が在宅勤務・学習を経験し、新しいコミュニケーションやコラボレーションのツールやシステムが進展しつつあります。当たり前だと思われてきた常識が激変し、新しい生活様式や従来にないビジネス、新しい価値観が登場してきています。今後、社会経済に構造変化・パラダイムシフトが生じる可能性が高く、当社は常に未来志向、進取の精神で臨み、如何なる局面にも対応できる態勢を講じてまいります。

景気の先行きは今なお予断を許さない状況ですが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、経営成績に影響が出る可能性があります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、当会計基準の適用による当第3四半期累計期間の営業収益、営業損益及び税引前四半期純損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,024	5,769
預託金	3,729	3,247
トレーディング商品	1,204	1,219
商品有価証券等	1,179	1,208
デリバティブ取引	24	10
約定見返勘定	-	966
信用取引資産	2,035	1,558
信用取引貸付金	1,375	832
信用取引借証券担保金	659	725
支払差金勘定	12	0
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	1
短期貸付金	0	-
前払金	0	0
前払費用	17	29
未収入金	0	1
未収還付法人税等	6	21
未収収益	14	12
短期差入保証金	313	220
流動資産計	14,367	13,055
固定資産		
有形固定資産	4,072	4,036
建物	1,288	1,254
器具備品	18	16
土地	2,766	2,766
無形固定資産	14	5
ソフトウェア	13	4
電話加入権	0	0
その他	1	0
投資その他の資産	4,059	3,648
投資有価証券	3,649	3,238
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,147	7,690
資産合計	22,515	20,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	268	572
商品有価証券等	249	564
デリバティブ取引	19	7
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	702	484
信用取引借入金	615	462
信用取引貸証券受入金	86	21
預り金	2,661	2,313
顧客からの預り金	2,639	2,239
その他の預り金	21	74
受入保証金	1,257	491
未払金	16	4
未払費用	31	37
未払法人税等	52	18
賞与引当金	14	7
流動負債計	5,137	3,928
固定負債		
繰延税金負債	266	154
退職給付引当金	59	55
役員退職慰労引当金	370	383
その他の固定負債	4	4
固定負債計	700	597
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	5,842	4,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	3,947	3,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162	△36
利益剰余金合計	162	△36
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,070	15,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	344
評価・換算差額等合計	603	344
純資産合計	16,673	16,215
負債・純資産合計	22,515	20,746

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	174	119
委託手数料	159	109
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	13	8
トレーディング損益	616	127
金融収益	83	52
その他の営業収益	63	67
営業収益計	937	366
金融費用	24	14
純営業収益	913	352
販売費・一般管理費		
取引関係費	56	56
人件費	335	309
不動産関係費	112	111
事務費	13	9
減価償却費	53	51
租税公課	114	109
その他	26	28
販売費・一般管理費計	711	676
営業利益又は営業損失(△)	201	△324
営業外収益	53	250
営業外費用	6	0
経常利益又は経常損失(△)	249	△73
特別利益		
新株予約権戻入益	21	-
特別利益計	21	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	268	△73
法人税、住民税及び事業税	39	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	229	△76

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2022年3月期 第3四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
委託手数料	109	208	70.4	159	68.8
(株券)	(90)	(171)	(70.2)	(132)	(68.1)
(債券)	(1)	(2)	(80.2)	(1)	(82.0)
(その他)	(18)	(34)	(70.6)	(25)	(71.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	71.8	1	62.0
その他の受入手数料	8	16	69.1	13	64.2
合 計	119	225	70.6	174	68.7

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
株 券	93	175	71.3	135	69.2
債 券	1	2	80.6	1	82.4
そ の 他	24	48	67.9	37	66.6
合 計	119	225	70.6	174	68.7

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
株 券 等	127	680	25.0	612	20.8
債券等・その他	△0	3	—	3	—
(債券等)	(0)	(3)	10.4	3	(7.2)
(その他)	(△0)	(△0)	3,732.4	—	(—)
合 計	127	683	24.8	616	20.6

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕		前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕		前期(3/4)比		前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 12. 31〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	34	31,952	101	66,217	44.8%	64.3%	85	56,141
(委 託)	(27)	(23,675)	(82)	(51,841)	(43.9%)	(60.9%)	(68)	(43,253)
(自 己)	(6)	(8,277)	(18)	(14,375)	(48.5%)	(76.8%)	(17)	(12,888)
委 託 比 率	79.8%	74.1%	81.4%	78.3%			80.0%	77.0%
東 証 シ ェ ア	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%			0.04%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 12. 31〕
引受高	株 券 (株 数)	0	—	— %	—
	〃 (金 額)	4	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	200	300	88.9	300
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集 の取扱高※ 売出し	株 券 (株 数)	0	0	19,253.3	0
	〃 (金 額)	119	2	5,517.2	0
	債 券 (額 面 金 額)	5	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	17	61	37.1	55
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期 〔2021.12.31〕	前 期 〔2021.3.31〕	前年同期 〔2020.12.31〕
固定化されていない自己資本の額 (A)		10,474	10,495	10,704
リスク相当額 (B)		898	932	949
市場リスク相当額		665	665	700
取引先リスク相当額		22	35	21
基礎的リスク相当額		210	231	227
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%		1,166.2 %	1,126.0 %	1,127.4 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第3四半期 2020.10. 1 2020.12.31	前第4四半期 2021.1. 1 2021.3.31	当第1四半期 2021.4. 1 2021.6.30	当第2四半期 2021.7. 1 2021.9.30	当第3四半期 2021.10. 1 2021.12.31
営 業 収 益	85	174	98	203	63
受 入 手 数 料	51	51	45	39	35
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△17	67	8	132	△14
金 融 収 益	30	19	23	8	19
そ の 他 の 営 業 収 益	21	35	21	23	21
金 融 費 用	9	11	4	5	4
そ の 他 の 営 業 費 用	—	7	—	—	—
純 営 業 収 益	76	155	94	198	59
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	228	224	223	228	223
取 引 関 係 費	19	18	19	17	19
人 件 費	106	107	101	104	103
不 動 産 関 係 費	38	31	35	39	36
事 務 費	3	3	4	1	3
減 価 償 却 費	17	17	16	17	17
租 税 公 課	34	35	36	38	34
そ の 他	7	8	8	10	8
営 業 損 失	△151	△68	△128	△30	△164
営 業 外 収 益	21	14	42	177	30
営 業 外 費 用	6	18	5	△4	△1
経 常 利 益 (△ 損 失)	△135	△72	△92	151	△132
特 別 利 益	21	—	—	—	—
特 別 損 失	△0	△0	0	△0	0
税引前四半期純利益(△損失)	△114	△72	△92	151	△132
法人税、住民税及び事業税	△25	△5	0	11	△9
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△89	△66	△93	140	△123